

(平成28年6月作成)

事務事業評価シート

(H.28)No.	2005	(H.27)No.	2005
-----------	------	-----------	------

事務事業名	養護老人ホーム措置費		
担当部局名	担当室名	室長名	
福祉子ども部	介護・高齢支援室	宮崎 正秀	

会計区分	事業コード	145501
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 民生費	養護老人ホーム措置費	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 老人福祉費	養護老人ホーム措置費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
老人福祉法に基づき、虐待などやむを得ない事由により、自宅で生活することが困難な高齢者に対して、市が職権で養護老人ホームの利用に結び付け、高齢者の安心を確保する。
事業内容
老人福祉法に基づき、虐待などやむを得ない事由により、自宅で生活することが困難な高齢者に対して、市が職権で養護老人ホームへ措置し、入所措置費用を負担する。費用は、後に本人から負担能力に応じ徴収する。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	市外施設措置者 2人 市内施設措置者 38人 扶養義務者 4人 (平成28年3月31日時点)	市外施設措置者 1人 市内施設措置者 40人	市外施設措置者 1人 市内施設措置者 40人	市外施設措置者 1人 市内施設措置者 40人	市外施設措置者 1人 市内施設措置者 40人

	H.27年度(決算見込)	H.28年度(作成時予算額)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)
①直接事業費	106,198千円	110,000千円	110,000千円	110,000千円	110,000千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他(負担金)	13,932	13,432	13,432	13,432	13,432
一般財源	(0) 92,266	96,568	96,568	96,568	96,568
人工数					
職員	0.12人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
臨時職員等					
②概算人件費	(0千円) 912千円	1,140千円	1,140千円	1,140千円	1,140千円
①+②総事業費	(0千円) 107,110千円	111,140千円	111,140千円	111,140千円	111,140千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
※「考察」及び「今後の対応方針」の記載対象外の事務事業	

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか —(施策指標の達成に分類できない)	
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
法に従って、やむを得ない事由等措置を必要とする高齢者のため、現行通り継続する。	